STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第59回

信用事業基礎（融資）

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2026年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11
アグリスクエア新宿 9F
農林中金アカデミー研修企画部
TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

		ページ	正答率
問 1	融資業務の意義等	1	49.6％
問 2	融資業務の機能（はたらき）	2	25.9％
問 3	融資の 5 原則	3	69.6％
問 4	組合融資業務の特色	4	87.4％
問 5	優越的地位の濫用	5	60.7％
問 6	融資担当者に必要な法律知識	6	63.7％
問 7	与信取引に関する利用者への説明態勢	7	83.0％
問 8	農協取引約定書・漁協取引約定書	8	45.2％
問 9	期限の利益の喪失	9	42.2％
問10	暴力団排除条項	10	93.3％
問11	取引を有効に行うための能力	11	76.3％
問12	取引の相手方	12	80.7％
問13	未成年者との取引	13	51.9％
問14	法定後見制度	14	47.4％
問15	任意後見制度	15	54.8％
問16	印鑑登録証明書等	16	57.0％
問17	株式会社との取引	17	64.4％
問18	外国人との取引	18	48.1％
問19	金銭消費貸借契約	19	54.8％
問20	融資の種類	20	71.1％
問21	証書貸付	21	79.3％
問22	手形貸付・手形割引	22	47.4％
問23	当座貸越	23	49.6％
問24	住宅ローンの返済方法等	24	65.2％
問25	各種個人ローン	25	83.7％
問26	融資の受付	26	69.6％
問27	申込内容の確認	27	89.6％
問28	資金使途の把握	28	75.6％
問29	法人の信用調査	29	66.7％
問30	不動産の調査	30	37.8％
問31	差押え・仮差押え	31	71.1％
問32	財務分析の基本	32	60.7％
問33	貸借対照表	33	50.4％
問34	損益計算書	34	45.9％
問35	財務分析の指標	35	65.2％
問36	守秘義務	36	78.5％
問37	個人情報の保護	37	84.4％
問38	担保	38	68.1％
問39	不動産担保等	39	68.9％
問40	質権	40	78.5％
問41	抵当権	41	42.2％
問42	抵当権の法的性質	42	77.0％
問43	根抵当権	43	80.7％
問44	抵当権の設定	44	85.9％
問45	保証	45	51.9％
問46	連帯保証	46	63.0％
問47	農業信用保証保険制度	47	42.2％
問48	相殺	48	48.9％
問49	債権の時効	49	48.9％
問50	相続による債務の承継	50	63.0％

融 資 業 務 の 意 義 等

［問１］　融資業務の意義等について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　組合の信用事業は，大きくは「資金運用」と「資金仲介」の２つの部門に分けられる。

（２）　組合の融資業務は，貯金業務・資金運用業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の１つといわれる重要な業務であるが，貸出金利息という組合の収益の柱となる収益を生み出す点で，特に重要な意味を持っている。

（３）　融資にあたっては，十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外でも，事業に将来性がある先等に対する取組みを強化して，お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより，金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保を実現する必要がある。

正解（3）　　**正解率　49.6%**

解　説

(1) 組合の信用事業は，大きくは「資金調達」と「資金運用」の２つの部門に分けられる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P12　1　融資業務の意義

(2) 系統信用事業の三大基本業務といわれるのは，融資業務・貯金業務と，為替業務である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P12　1　融資業務の意義

(3) 地域には，担保・保証がなくても事業に将来性がある先，足下の信用力は高くはないが地域になくてはならない先は存在している。十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先に対する取組みに偏重するのではなく，十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して，お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより，金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保（お客さまとの「共通価値の創造」）を実現する必要がある。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P3　はじめに

融資業務の機能（はたらき）

［問２］　融資業務の機能（はたらき）について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　組合から貸し出された資金は，他の金融機関に預貯金として預け入れられ，その預貯金が貸出金原資として利用される過程が何度か繰り返されることにより，預貯金の残高が当初預け入れられた資金以上に増大するという「信用創造機能」を果たしている。

（２）　融資業務は，資金的な余裕のある人から貯金として資金を集め，それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより「資金分配機能」を果たしている。

（３）　組合から貸し出された資金は，融資を受けた個人や企業が効果的に運用することによって，当初預け入れられた貯金額以上の資金をつくり出すという「資金運用機能」を果たしている。

正解（1）　　**正解率　25.9%**

解　説

(1) 組合から貸し出された資金は，他の金融機関に預貯金として預け入れられ，その預貯金が貸出金原資として利用される過程が何度か繰り返されることにより，預貯金の残高が当初預け入れられた資金以上に増大するという「信用創造機能」を果たしている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P12･13　2　融資業務の機能（はたらき）

(2) 融資業務は，資金的に余裕のある人から貯金として資金を集め，それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより遊休資金を社会的に有用な目的のために活用する媒介となる「金融仲介機能」を果たしている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P12　2　融資業務の機能（はたらき）

(3) 組合から貸し出された資金を運用するのは，融資を受けた個人や企業なので，融資業務の機能とはいえない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P12・13　2　融資業務の機能（はたらき）

融　資　の　5　原　則

［問３］　融資の５原則について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　組合は，貯金業務によりお客さまから預かった資金を原資として融資を行っているので，融資した資金が契約条項の定めに従ってきちんと回収される必要がある。

（２）　融資の資金源である貯金は，景気動向や金融情勢の変化，季節要因などによって，常に変動しており，このような中にあって，融資の安全性・収益性を保っていくためには，融資自体にも適度の流動性が求められる。

（３）　融資にあたっては，それが組合の収益や成長に貢献するものか否かを見極める必要があり，これを「成長性の原則」という。

正解（3）　　**正解率　69.6%**

解　説

(1) 組合は，貯金業務によりお客さまから預かった大切な資金を原資として融資を行っているので，融資した資金が契約条項の定め（約定）に従ってきちんと回収される必要がある。「安全性の原則」である。したがって，(1) は正しい。テキスト P13　3-1　安全性の原則

(2) 融資の資金源である貯金は，景気動向や金融情勢の変化，季節要因などによって，常に変動しており，このような中にあって，融資の安全性・収益性を保っていくためには，融資自体にも適度の流動性が求められる。「流動性の原則」である。したがって，(2) は正しい。テキスト P13　3-2　流動性の原則

(3) 農漁協は，農業協同組合法，水産業協同組合法で「農水産業の生産力増進および農漁業者の経済的・社会的地位の向上」を図ることが目的として掲げられており，貸出先の成長や発展に貢献することが「成長性の原則」である。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P14　3-4　成長性の原則

組合融資業務の特色

［問４］　組合融資業務の特色について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　組合の融資業務は，組合の管轄する地域に住む組合員の事業や生活に必要な資金を融資することを原則としており，組合員以外への融資は認められていない。

（２）　組合の融資業務は，組合員主体の融資であること，農水産物の生産・加工・流通事業の経営形態は個人経営の占める比率が高いこと，生活資金の融資もかなりの比率を占めることなどから，個人に対する融資が相当な比重を占めている。

（３）　組合の融資業務は，経済事業など他部門との関連が深い内容になっており，組合から組合員へのサービス提供を総合的，全体的に行うことができる仕組みになっている。

正解（1）　　**正解率　87.4%**

解　説

(1) 組合員に対する融資を妨げない範囲内で，一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P14・15　4　組合融資業務の特色

(2) 組合の融資業務は，組合員主体の融資であること，農水産物の生産・加工・流通事業の経営形態は個人経営の占める比率が高いこと，生活資金の融資もかなりの比率を占めることなどから，個人に対する融資が相当な比重を占めている。したがって，(2) は正しい。テキスト P15　4　組合融資業務の特色

(3) 組合の融資業務は，経済事業など他部門との関連が深い内容になっており，組合から組合員へのサービス提供を総合的，全体的に行うことができる仕組みになっている。したがって，(3) は正しい。テキスト P15　4　組合融資業務の特色

優 越 的 地 位 の 濫 用

［問５］　融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について，該当するものはいくつあるか。（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

ａ．自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
ｂ．関連会社等との取引の強要
ｃ．競合金融機関との取引の制限

（1）　１つ
（2）　２つ
（3）　３つ

正解（3）　　**正解率　60.7%**



解　説

融資を提供する金融機関は，融資先に対して優位な立場にあり，その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

①　融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
②　自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
③　関連会社等との取引の強要
④　競合金融機関との取引の制限
⑤　融資先の事業活動への不当な関与

以上により，ａ～ｃの３つとも「優越的地位の濫用」に該当するので，(3) が本問の正解である。テキスト P19・20　1-2　コンプライアンス違反

融資担当者に必要な法律知識

［問６］　融資担当者に必要な法律知識について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　融資取引に必要な法令の基本となるのは，私たちが社会生活を営むうえでの基本的なルールを定めた民法である。

（２）　最高裁判所の判例は，裁判所の最終的な判断として，実務上の判断基準となる。

（３）　取引に関してトラブルがあった場合に，法律の条文を読んでも，どう考えればよいのかわからないようなときに判断の基準になるのが，金融機関の内部規定である。

正解（3）　　**正解率　63.7%**



解　説

(1) 融資取引に必要な法令の基本となるのは，私たちが社会生活を営むうえでの基本的なルールを定めた民法である。したがって，(1) は正しい。テキスト P22　2-2　まずは民法からマスターしよう

(2) 取引に関してトラブルがあった場合に判断の基準になるのが，過去の裁判例である。とくに，最高裁判所の判例は，裁判所の最終的な判断として，実務上の判断基準となる。したがって，(2) は正しい。テキスト P22　2-2　まずは民法からマスターしよう

(3) 金融機関の内部規定は，法律の規定や裁判例に基づいて作成されており，イレギュラーな細かい便宜扱いまで規定しているわけではないので，そのようなケースへの対応には，法的知識に基づいた的確な判断が望まれる。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P21・22　2-1　各金融機関の内部規定

与信取引に関する利用者への説明態勢

［問７］「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の（　）内に当てはまる語句の組み合わせとして，もっとも適切なものを（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

商品または取引の内容およびリスク等の説明に際しては，契約の意思形成のために，利用者の（　a　）を得ることを目的とした，必要な情報の（　b　）を行うとともに，利用者から説明を求められたときは，事後の紛争等を未然に防止するため，契約締結の（　c　）についても，利用者の知識，（　d　）等に応じ，その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う。

（1）　a．合意　　b．収集　　c．確かな目的　　d．財産の状況
（2）　a．共感　　b　十分な交換　c．必要性　　d．理解度
（3）　a．十分な理解　b　的確な提供　c．客観的合理的理由　d．経験

正解（3）　　**正解率　83.0%**

解　説

商品または取引の内容およびリスク等の説明に際しては，契約の意思形成のために，利用者の（a．十分な理解）を得ることを目的とした，必要な情報の（b．的確な提供）を行うとともに，利用者から説明を求められたときは，事後の紛争等を未然に防止するため，契約締結の（c．客観的合理的理由）についても，利用者の知識，（d．経験）等に応じ，その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う。

したがって，(3) がもっとも適切な語句の組み合わせであるので，本問の正解である。テキスト P24・25　与信取引に関する利用者への説明態勢のポイント

農協取引約定書・漁協取引約定書

［問８］　農協取引約定書および漁協取引約定書（以下，この問において「農協取引約定書」という）について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　融資関係の約定書は，事業者用と消費者用に大別され，農協取引約定書は，事業者との融資取引の基本約定書である。

（２）　融資取引にあたっては，取引の都度，融資取引全般に共通する事項を定めた農協取引約定書と，取引の種類に応じて詳細な条件等を定めた個別の契約書を取り交わす。

（３）　取引の種類によっては，詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが，その場合は個別契約書の内容が優先される。

正解（2）　　**正解率　45.2%**

解　説

(1) 融資関係の約定書は，事業者用と消費者用に大別され，農協取引約定書は，事業者との融資取引の基本約定書である。したがって，(1) は正しい。テキスト P27　4　農協取引約定書を熟読しよう

(2) 農協取引約定書は基本的にはじめて融資取引を行う際に取り交わすものであり，取引の都度，取り交わすものではない。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P27・28　4　農協取引約定書を熟読しよう

(3) 取引の種類によっては，農協取引約定書に加えて，詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが，その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって，(3) は正しい。テキスト P28　4　農協取引約定書を熟読しよう

期 限 の 利 益 の 喪 失

［問９］　農協取引約定書および漁協取引約定書が定める期限の利益の喪失事由について，正しいものの組み合わせを（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．債務者が拘禁刑に処せられたとき
ｂ．債務者または保証人の貯金について仮差押えの命令，通知が債務者に発送されたとき
ｃ．債務者が手形交換所（電子交換所）の取引停止処分を受けたとき

（１）　ａ・ｂ
（２）　ａ・ｃ
（３）　ｂ・ｃ

正解（3）　　**正解率　42.2%**

解　説

農協取引約定書および漁協取引約定書５条１項は，破産手続開始，民事再生手続開始，会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てがあったり，手形交換所（電子交換所）の取引停止処分を受けた場合や，債務者または保証人の貯金について仮差押え，保全差押えまたは差押えの命令，通知が債務者に発送された場合などには，当然に「期限の利益を喪失する」と定めている（当然喪失条項）。また，返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合にも，債務者は「期限の利益」を主張できず，金融機関からの返済請求により，債務者は期限の利益を喪失し，ただちに弁済しなければならない（同約定書５条２項。請求喪失条項）。

以上により，正しいものはｂとｃなので，(3) が本問の正解である。テキスト P29・30
4-2　期限の利益の喪失

暴 力 団 排 除 条 項

［問 10］　暴力団排除条項の内容として，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　暴力団排除条項には，債務者本人や保証人が，暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当していないことの表明に関する条項があるが，暴力団員でなくなった時から 3 年を経過した者は，ここでいう暴力団員には含まれない。

（2）　暴力団排除条項には，債務者本人や保証人が，暴力団や暴力団員だけでなく，暴力団関係企業などに該当せず，関係を有していないことを表明する内容が含まれている。

（3）　債務者本人や保証人が反社会的勢力であることが判明した場合には，暴力団排除条項により契約締結を拒絶できるが，直ちに債務を全額弁済してもらうことまではできない。

正解（2）　　**正解率　93.3%**

解　説

(1) 暴力団排除条項には，債務者本人や保証人が，暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当せず，関係を有していないことの表明に関する条項があるが，暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者も，ここでいう暴力団員に含まれる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P30　4-3　暴力団排除条項

(2) 暴力団排除条項には，債務者本人や保証人が，暴力団や暴力団員，暴力団関係企業などに該当せず，関係を有していないことの表明が含まれている。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P30　4-3　暴力団排除条項

(3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合，債務者は，JA から請求があり次第，JA に対するいっさいの債務の期限の利益を失い，直ちに債務（借入金）を弁済しなければならない。暴力団排除条項の導入により，JA は，債務者本人や保証人が反社会的勢力であることが判明した場合の契約締結の拒絶，または期限の利益の喪失により債務を弁済してもらい契約関係を終了させることが可能となった。したがって，(3) は誤っている。テキスト P30　4-3　暴力団排除条項

取引を有効に行うための能力

［問 11］　取引を有効に行うための能力について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　組合融資の相手方は，銀行などの金融機関と異なり，不特定の個人，法人に融資できるわけではなく，組合員に限られている。

（2）　取引を有効に行うためには，権利能力・意思能力・行為能力という 3 つの能力が必要とされる。

（3）　1 人では有効な契約ができない者を制限行為能力者といい，未成年者，成年被後見人，被保佐人，被補助人の 4 種類がある。

正解（1）　　**正解率　76.3%**

解　説

(1) 組合融資の相手方は, 銀行などと異なり, 不特定の個人, 法人に融資できるわけではなく, 組合員個人や，組合員が主な構成員となっている法人など，組合の定款などに明示されている特定範囲の人に限られている。組合の定款・規程などに照らして，申込者が組合の融資取引の相手としての能力を備えているかをチェックする必要がある。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P31　5-1　取引を有効に行うための能力

(2) 取引を有効に行うためには，権利能力・意思能力・行為能力という 3 つの能力が必要とされる。したがって，(2) は正しい。テキスト P31・32　5-1　取引を有効に行うための能力

(3) 1 人では有効な契約ができない者を制限行為能力者といい，未成年者，成年被後見人，被保佐人，被補助人の 4 種類がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P32　5-1　取引を有効に行うための能力

取　引　の　相　手　方

［問 12］　取引の相手方について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　一般社団法人・一般財団法人は，営利法人とは違って事業目的に法律上の限定があるため，多種多様な事業を行うことはできないが，利益を社員に配当することはできる。

（2）　民法上の組合と融資取引をする場合は，委任状や決議書などの提出を求め，その借入れが組合の目的の範囲内であり，代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。

（3）　法人には，会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか，マンションの管理組合，PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものも含まれる。

正解（2）　　**正解率　80.7%**



解　説

(1) 一般社団法人・一般財団法人は，事業目的に法律上の限定がないので，営利法人（会社）と同じく多種多様な事業を行うことができる。営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが，役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P32　5-2　取引の相手方

(2) 民法上の組合の代表者は，法律上は委任された代理人に過ぎないので，組合と融資取引をする場合は，その借入れが組合の目的の範囲内であり，代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P32　5-2　取引の相手方

(3) 法人とは，法律上の権利義務の主体となることが認められたものであり，法律の規定によって成立するものである（民法 33 条）。マンションの管理組合や PTA のように，通常は法人格を持たないものの，団体として組織され，規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。したがって，(3) は誤っている。テキスト P33　5-2　取引の相手方

未 成 年 者 と の 取 引

［問 13］　未成年者との取引について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　未成年者との取引は，原則として，法定代理人が本人に代わって行う。

（2）　未成年者の法定代理人になるのは親権者であるが，親権者がいない場合は，未成年者の親族等の申立てにより家庭裁判所が選任した未成年後見人が法定代理人になる。

（3）　金融機関が未成年者本人と取引を行う場合は，親権者（または後見人）から同意書を提出してもらう。

正解（1）　　**正解率　51.9%**



解　説

(1) 未成年者との取引には，原則として，法定代理人の同意が必要とされる。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P34　5-4　未成年者

(2) 未成年者の法定代理人になるのは親権者であるが，親権者がいない場合は，未成年者の親族等の申立てにより家庭裁判所が選任した未成年後見人が法定代理人になる。したがって，(2) は正しい。テキスト P34　5-4　未成年者

(3) 金融機関が未成年者本人と取引を行う場合は，親権者（または後見人）から同意書を提出してもらう。したがって，(3) は正しい。テキスト P34　5-4　未成年者

法　定　後　見　制　度

［問 14］　法定後見制度について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　成年被後見人とは，精神上の障害により，判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として，本人の親族等の申立てにより家庭裁判所が認定した者のことをいう。

（2）　成年被後見人には，家庭裁判所が選任した成年後見人が付される。

（3）　成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については，日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて無効である。

正解（2）　　**正解率　47.4%**

解　説

(1) 成年被後見人とは，認知症などの精神上の障害により，判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として，本人や本人の親族等の申立てにより後見開始の審判を受けた者のことをいう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P35　5-5　法定後見制度

(2) 成年被後見人には，家庭裁判所が選任した成年後見人が付される。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P35　5-5　法定後見制度

(3) 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については，無効というわけではなく，日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができるとされている（民法 9 条）。したがって，(3) は誤っている。テキスト P35　5-5　法定後見制度

任　意　後　見　制　度

［問 15］　任意後見制度について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　任意後見制度とは，高齢者などが，将来，判断能力が不十分な状態になった場合に備えて，家庭裁判所が指定した代理人に，自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。

（2）　任意後見契約は，書面で締結するものとされている。

（3）　任意後見契約を結ぶことにより，本人の判断能力が低下した後に，任意後見人が，家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと，本人を代理して契約などをすることによって，本人の意思にしたがった適切な保護・支援を行う。

正解（3）　　**正解率　54.8%**

解　説

(1) 任意後見制度とは，高齢者などが，本人に十分な判断能力があるうちに，将来，判断能力が不十分な状態になった場合に備えて，あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に，自分の生活，療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約（任意後見契約）で決めておく制度である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P35・36　5-6　任意後見制度

(2) 任意後見契約は，公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P36　5-6　任意後見制度

(3) 任意後見契約を結ぶことにより，本人の判断能力が低下した後に，任意後見人が，任意後見契約で決めた事務について，「家庭裁判所」が選任する任意後見監督人の監督のもと，本人を代理して契約などをすることによって，本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P36　5-6　任意後見制度

印 鑑 登 録 証 明 書 等

［問 16］　印鑑登録証明書等について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　本人以外の者が印鑑登録証明書の交付を市区町村に申請する場合には，印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入し，あわせて本人の委任状が必要となる。

（2）　印鑑登録証明書の交付を請求する際には，市区町村から印鑑登録した人に交付される印鑑登録証(印鑑カード)を，登録印鑑の代わりに提示して行う。

（3）　印鑑の登録ができるのは，住民基本台帳に記録されている人で，外国人住民を含むが，制限行為能力者のうち 15 歳未満の者および成年被後見人は除かれている。

正解（1）　　**正解率　57.0%**

解　説

(1) 個人の印鑑登録証明書は，市区町村が発行し，印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。代理人が交付を申請する場合にも，本人の印鑑カードを提示して申請書に本人の住所･氏名･生年月日等の必要事項を記入すれば，本人からの委任状は不要である。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P36　5-8　印鑑証明書による確認

(2) 印鑑登録証明書の交付を請求する際には，市区町村から印鑑登録した人に交付される印鑑登録証 (印鑑カード) を，登録印鑑の代わりに提示して行う。したがって，(2) は正しい。テキスト P36　5-8　印鑑証明書による確認

(3) 印鑑の登録ができるのは，住民基本台帳に記録されている人で，外国人住民を含むが，制限行為能力者のうち 15 歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって，(3) は正しい。テキスト P37　5-8　印鑑証明書による確認

株 式 会 社 と の 取 引

［問 17］ **株式会社との取引について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 株主総会は会社の最高意思決定機関であり，代表取締役は株主総会の決議を経て選出される。

（2） 株式会社との金融取引は，必ず代表取締役として登記されている人と行う必要がある。

（3） 代表取締役が複数名いる株式会社の場合，各代表取締役は共同して会社を代表しているため，金融機関は代表取締役全員と取引を行う必要がある。

正解（2）　　**正解率　64.4%**



解　説

(1) 会社の業務執行にかかわる重要な意思決定はすべて取締役会で執り行われ，代表取締役は取締役会の決議を経て選出される（会社法 362 条 3 項）。したがって，(1) は誤っている。テキスト P38　5-9　株式会社との取引で注意すること

(2) 株式会社との金融取引は，必ず代表取締役として登記されている人と行う必要がある。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P38・39　5-9　株式会社との取引で注意すること

(3) 代表取締役が 2 人以上ある場合には，各自，株式会社を代表するので（会社法 349 条 2 項），申し出のあった代表取締役と取引を行えばよい。したがって，(3) は誤っている。テキスト P39　5-9　株式会社との取引で注意すること

外 国 人 と の 取 引

［問 18］　外国人との取引について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　外国人のお客さまとの取引の開始時には，在留カードまたは在留資格を証明する特別永住者証明書で本人確認を行う。

（2）　在留カードの交付対象となる外国人は，住居地の市区町村で住民票が作成されるので，市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍，氏名，生年月日，住所などを確認することもできる。

（3）　外国人のお客さまから，サイン（署名）のみで取引をしたいという申し出があっても，受け付けることはできない。

正解（3）　　**正解率　48.1%**

解　説

(1) 外国人のお客さまについては，中長期滞在者を対象とした「在留カード」または法務大臣の許可を得て特別の在留資格を持っていることを証明する「特別永住者証明書」が交付されている。したがって，(1) は正しい。なお，2026 年 6 月 14 日から，在留カードとマイナンバーカードが一体化した「特定在留カード」（「特定特別永住者証明書」）の交付を受けることができるようになった。テキスト P39　5-10　外国人のお客さまとの取引で注意すること

(2) 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は，住居地の市区町村で住民票が作成されるので，市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍，氏名，生年月日，住所などを確認することもできる。したがって，(2) は正しい。テキスト P39　5-10　外国人のお客さまとの取引で注意すること

(3) 外国人であっても印鑑登録は可能なので，取引を行う際は印鑑を使用してもらうことが望ましいが，外国人のお客さまから，どうしてもサイン（署名）のみで取引をしたいという申し出があった場合には，国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P39　5-10　外国人のお客さまとの取引で注意すること

金 銭 消 費 貸 借 契 約

［問 19］　金銭消費貸借契約について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　借りたものそのものは消費することを前提として，借りたものと種類，品質および数量の同じものを返却することを約束して金銭その他の物を借りる契約のことを消費貸借という。

（2）　金銭消費貸借契約は，お客さまから融資の申込みがあり，それに対して金融機関が承諾し，金銭を貸し出すことによって成立する。

（3）　民法の規定によれば，金銭消費貸借契約は，当事者の合意のみで成立させることはできないとされている。

正解（3）　　**正解率　54.8%**

解　説

(1) 消費貸借とは，借りたものそのものは消費することを前提として，借りたものと種類，品質および数量の同じものを返却することを約束して金銭その他の物を借りる契約のことである。したがって，(1) は正しい。テキスト P42　1　金銭消費貸借契約とは

(2) 金銭消費貸借契約は，お客さまから融資の申込みがあり，それに対して金融機関が承諾し，金銭を貸し出すことによって成立する。したがって，(2) は正しい。テキスト P42　1　金銭消費貸借契約とは

(3) 金銭消費貸借契約は従来，当事者の合意だけでなく，目的物の引渡しや権利移転の事実が要件とされる要物契約とされてきたが，債権のルールに関する改正民法が 2020 年 4 月に施行された後は，書面によることを要件として，当事者の合意のみでも消費貸借の成立が認められる（諾成契約）こととなった（同法 587 条の 2）。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P42　1　金銭消費貸借契約とは

融　資　の　種　類

［問 20］ 融資の種類について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 融資の種類は，融資金の原資が組合の資金であるか，財政資金であるか，また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって，普通融資，要項融資，制度融資に分類することができる。

（2） 普通融資は，組合員の事業資金から，日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが，組合独自の判断で融資条件を決めることはできない。

（3） 要項融資とは，組合自らの判断で融資対象者の資格，資金使途，融資条件などを定め，この要項に基づいて実行する融資のことである。

正解（1）　　**正解率　71.1%**

解　説

(1) 融資の種類は，融資金の原資が組合の資金であるか，財政資金であるか，また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって，普通融資，要項融資，制度融資に分類することができる。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P42　2-1　資金の性格による分類

(2) 普通融資（プロパー融資）は，組合員の事業資金から，日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ，融資条件については，組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので，お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P43　2-1　資金の性格による分類

(3) 要項融資とは，融資対象者の資格，資金使途，融資条件などを統一し，融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め，この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって，(3) は誤っている。テキスト P43　2-1　資金の性格による分類

証　書　貸　付

［問 21］　証書貸付について，誤っているものの組み合わせを（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．証書貸付にあたっては，金銭消費貸借契約証書および当座勘定貸越約定書を取り交わす。

b．証書貸付は，企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど，融資期間が長期にわたる取引によく利用される。

c．証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には，双方署名方式のものと，差入方式のものがあるが，一般には契約の当事者双方が署名捺印する双方署名方式の契約証書が使用されている。

（1）　a・b
（2）　a・c
（3）　b・c

正解（2）　　**正解率　79.3%**

解　説

a．証書貸付は，融資を実行するにあたって，債務者から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。当座勘定貸越約定書は，当座勘定取引（当座貸越）を行う場合に取り交わす約定書である。したがって，a は誤っている。テキスト P44　3-1　証書貸付とは

b．証書貸付は，企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど，融資期間が長期にわたる取引によく利用される。したがって，b は正しい。テキスト P44　3-1　証書貸付とは

c．証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には，契約の当事者双方が署名する方式（双方署名方式）のものと，債務者（融資先）が債権者（金融機関）に差し入れる方式（差入方式）のものがあるが，双方署名方式の契約証書は金融機関の代表者の署名捺印が増えて手間がかかり，また通常，債務者と金融機関がそれぞれ原本を保管するために 2 通作成するので印紙税がかさむという欠点があるため，一般には金融機関で制定した差入方式の契約証書が使用されている。したがって，c は誤っている。テキスト P44　3-2 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

以上により，誤っているものは a と c なので，（2）が本問の正解である。

手形貸付・手形割引

［問 22］　手形貸付および手形割引について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　手形貸付は，短期の運転資金やボーナス資金などの季節資金の借入れに利用されることが多い。
（2）　手形割引とは，取引先が商取引で受け取った手形を，その手形の支払期日の前に，振出人の取引金融機関に依頼して買い取ってもらう融資方法である。
（3）　振出日の記載のない白地手形は，金融機関に手形補充権がないので，振出人に補充してもらう必要がある。

正解（1）　　**正解率　47.4%**



解　説

(1) 手形貸付は，短期の運転資金やボーナス資金などの季節資金の借入れに利用されることが多い。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P45　4-1　手形貸付とは

(2) 手形割引とは，取引先が商取引で受け取った手形を，支払期日の前に取引金融機関が買い取る融資方法である。「振出人の取引金融機関」ではない。したがって，(2) は誤っている。テキスト P47　5-1　手形割引とは

(3) 金融機関には所持人としての手形補充権があるが，振出日の記載のない白地手形を預かる場合，後日のトラブル防止のために割引依頼人に補充してもらう。したがって，(3) は誤っている。テキスト P48　5-2　手形の形式・要件不備に注意

当　　座　　貸　　越

［問 23］　当座貸越について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　当座貸越は，融資枠(極度額)を設けて，その範囲内で借入れと返済を繰り返すことができる契約で，取引先の長期資金を供給するために利用される。

（2）　一般当座貸越は，当座貸越契約で定めた貸越極度額(利用限度額)の範囲内であれば，当座貯金の残高を超えて出金することができる。

（3）　特別当座貸越は，当座貯金口座がなくても利用することができる融資方法で，一般当座貸越と同様，契約の締結時に貸越極度額を設定する。

正解（1）　　**正解率　49.6%**



解　説

(1) 当座貸越は，融資枠（極度額）を設けて，その範囲内で借入れと返済を繰り返すことができる契約で，取引先の短期運転資金を供給するために利用される。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P49　6　当座貸越

(2) 一般当座貸越は，当座貯金口座を持ったお客さまが，あらかじめ当座貸越契約で設定した貸越極度額（利用限度額）の範囲内であれば，当座貯金の残高を超えて出金することができる仕組みである。したがって，(2) は正しい。テキスト P49　6　当座貸越

(3) 特別当座貸越は，当座貯金口座がなくても利用することができる融資方法で，一般当座貸越と同様，契約の締結時に貸越極度額を設定する。したがって，(3) は正しい。テキスト P49・50　6　当座貸越

住宅ローンの返済方法等

［問 24］　住宅ローンの返済方法および金利のタイプについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　元利均等返済は，当初の返済金額の負担が大きいが，同じ借入期間の場合，元金均等返済よりも返済総額は小さくなる。

（2）　元金均等返済は，毎回の返済額が均等となるため，返済計画がたてやすいというメリットがある。

（3）　固定変動選択型は，固定金利期間中は返済額を確定でき，借入後に市場金利が低下すると，返済額が減少するというメリットがある。

正解（3）　　**正解率　65.2%**

解　説

(1) 元利均等返済は，毎回の返済額が一定となるため，返済計画がたてやすいというメリットがある反面，同じ借入期間の場合，返済総額は元金均等返済より大きくなる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P52・53　8-2　住宅ローン――マイホーム購入からリフォームまで

(2) 返済額（元金＋利息）が一定のため，返済計画が立てやすいのは，元利均等返済である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P52・53　8-2　住宅ローン――マイホーム購入からリフォームまで

(3) 固定変動選択型は，固定金利期間中は返済額を確定でき，借入後に市場金利が低下すると，返済額が減少するというメリットがある。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P53　8-2　住宅ローン――マイホーム購入からリフォームまで

各 種 個 人 ロ ー ン

［問 25］　各種個人ローンについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　カードローンは，ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができ，ATM を利用して手軽に借りられることなどから，住宅ローンとともに個人ローンの重点商品に位置づけられる。

（2）　多目的ローンは，生活に関する資金で使いみちが決まっていれば，資金使途証明書類は原則不要で，さまざまな用途に使うことができる。

（3）　カードローンが，決められた限度額の中であれば，何度でもお金を借りることができるのに対して，フリーローンは，申請した金額を一度借り入れることができるだけである。

正解（2）　　**正解率　83.7%**

解　説

(1) カードローンは，ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができ，ATM を利用して手軽に借りられることなどから，住宅ローンとともに個人ローンの重点商品に位置づけられる。したがって，(1) は正しい。テキスト P54　8-3　その他の個人ローン

(2) 多目的ローンは，生活に関する資金で使いみちが決まっている場合に利用することができる（資金使途証明書類が必要)。結婚，旅行，レジャーなど，目的に合わせて利用でき，所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P54　8-3　その他の個人ローン

(3) カードローンとフリーローンは，どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが，カードローンが，決められた限度額の中であれば，何度でもお金を借りることができるのに対して，フリーローンは，申請した金額を一度借り入れることができるだけである。したがって，(3) は正しい。テキスト P54　8-3　その他の個人ローン

融　資　の　受　付

［問 26］ **融資の受付について，正しいものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．融資案件の話をするときは，お客さまを不快にさせかねないので，メモをとることは慎むべきである。

b．融資の申込みを受けたときは，まず融資の希望内容を聴き取った後で，申込人の本人特定事項の確認など申込人の信用調査を行う必要がある。

c．受付を謝絶した案件については，できるだけ早く申込人に連絡して，その理由をはっきり説明することも，受付後の大切な仕事である。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　69.6%**

解　説

a．融資案件の話をするときは，必ずメモをとるのが原則である。したがって，a は誤っている。テキスト P59　1-2　融資受付の心がまえ

b．融資の申込みを受けたときは，まず，申込人の信用調査を行い，信用調査を終えた後で融資の希望内容を聴き取ることになる。したがって，b は誤っている。テキスト P59　1-3　申込人の信用調査

c．受付を謝絶した案件については，できるだけ早く申込人に連絡して，その理由をはっきり説明することも，受付後の大切な仕事である。したがって，c は正しい。テキスト P62　1-7　店内協議のポイント

以上により，正しいものは c の 1 つだけなので，（1）が本問の正解である。

申 込 内 容 の 確 認

［問 27］　申込内容の確認について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　設備資金の場合，その設備が事業にとって適正なものであるかどうか，また運転資金の場合なら，売上債権，支払債務，在庫などを調査して，実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要がある。

（2）　一般的には，借入金総額が月商の 6 倍を超えると債務過多になって，資金繰りが苦しい状態になるといわれている。

（3）　融資を実行する場合，融資金は最終期限に一括して全額返済するのか，または，最終期限までに何回かに分割して返済するのかなどを確認しなければならないが，通常，運転資金なら分割返済，設備資金なら一括返済が多い。

正解（3）　　**正解率　89.6%**

解　説

(1) 設備資金の場合，その設備が事業にとって適正なものであるかどうか，また運転資金の場合なら，売上債権，支払債務，在庫などを調査して，実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要がある。したがって，(1) は正しい。テキスト P63　2-1　申込金額を検討する

(2) 一般的には，借入金総額が月商の 6 倍を超えると債務過多になって，資金繰りが苦しい状態になるといわれている。したがって，(2) は正しい。テキスト P63　2-1　申込金額を検討する

(3) 融資金の返済方法は，通常，運転資金ならば一括返済，設備資金ならば分割返済が多い。お客さまの要望をよく聴き，返済に無理がないかどうか，また，融資金を返済する原資が何かも聴き取るなどして，十分検討しなければならない。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P64・65　2-5　返済方法の確認と返済原資の検討

資　金　使　途　の　把　握

［問 28］　資金使途の把握について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　増加運転資金は，売上は増加したものの，入金を予定していた資金が，突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。
（2）　季節資金は，季節ごとに発生する資金で，たとえば，ボーナス資金や年末資金，納税資金などである。
（3）　赤字補填資金は，需要予測を誤ったために過剰在庫となり，その在庫を維持するのに必要となる資金である。

正解（2）　　**正解率　75.6%**

解　説

(1) 増加運転資金は，生産や売上高が増加するのに伴って，手持ちの在庫や売掛金が増加し，支払いも増加することで必要となる資金である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P67　3-3　資金使途を分類してみる

(2) 季節資金は，季節ごとに発生する資金で，たとえば，ボーナス資金や年末資金，納税資金などである。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P67　3-3　資金使途を分類してみる

(3) 需要予測を誤ったために過剰在庫となり，その在庫を維持するのに必要となる資金は，滞貨資金である。赤字補填資金は，業績悪化による損失を補填するために必要となる資金。したがって，(3) は誤っている。テキスト P67・68　3-3　資金使途を分類してみる

法 人 の 信 用 調 査

［問 29］　法人の信用調査について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　法人の代表者が変更・死亡しても，法人の人格の存続には何ら影響はない。

（2）　会社等法人の登記事項証明書は，利害関係のある者であれば誰でも，最寄りの法務局（または支局・出張所）で交付を受けることができる。

（3）　会社の事業目的は法人の設立要件として明記されていなければならず，会社が行うことのできる事業はこの目的の範囲内に限るとされているので，登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的を確認する必要がある。

正解（2）　　**正解率　66.7%**



解　説

(1) 法人の代表者が変更・死亡しても，法人の人格の存続には何ら影響はなく，代表者が死亡しても，代表者が法人のために生前になした行為は法人の行為なので，その効力を失うものではない。したがって，(1) は正しい。テキスト P72　6-1　資格調査

(2) 会社等法人の登記事項証明書は，最寄りの法務局（または支局・出張所）に行けば，誰でも交付を受けることができる。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P73　6-2　商業登記簿の調査と経営実態調査

(3) 会社が行うことのできる事業は，登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的の範囲内に限るとされており（民法 34 条参考），登記事項証明書で確認する必要がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P73　6-2　商業登記簿の調査と経営実態調査

不　動　産　の　調　査

［問 30］　不動産の調査について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　民法は，不動産取引の安全を保護するために，無権利者と取引したとしても，不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり，平穏・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには，権利を取得することができるとしている。

（2）　マンションの各部屋(専有部分)の登記簿は，建物全体の表題部と，専有部分の表題部・権利部で構成されている。

（3）　抵当権の設定・変更・移転については，登記をしなければ効力を生じない。

正解（2）　　**正解率　37.8%**

解　説

(1) 民法には動産について即時取得の規定（民法 192 条）があり，取引の安全を保護するために，無権利者と取引したとしても，一定の要件を満たすときには，権利（所有権や担保権）を取得することができるとしているが，不動産取引には準用されない。したがって，(1) は誤っている。テキスト P79　6-5　所有不動産を調査する（用語解説：不動産登記には公信力がない）

(2) マンションの各部屋（専有部分）の登記簿は，建物全体の表題部と，専有部分の表題部・権利部で構成されている。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P80　6-5　所有不動産を調査する

(3) 抵当権の設定・変更・移転については，登記されていなければ第三者に対抗（主張）することができないが，効力を生じないというわけではない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P84　6-5　所有不動産を調査する（用語解説：抵当権と登記）

差 押 え ・ 仮 差 押 え

［問 31］ **差押えおよび仮差押えについて，誤っているものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．預貯金の差押えは，裁判所が発する差押命令が発送された時点で効力が生じ，金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。

b．仮差押えとは，差押えの手続に至るまでの間に，預貯金を払い戻したり，あるいは資産を隠匿したりして，債権者の差押えを免れる動きを見せている場合に，仮に差押えを認めようとする制度のことをいう。

c．差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると，登記事項証明書の権利部(甲区)にその旨が記録されることとなる。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　71.1%**



解　説

a．預貯金の差押えは，裁判所が発する差押命令が第三債務者である金融機関に送達された時点で効力が生じ，金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。したがって，a は誤っている。

b．仮差押えとは，差押えの手続に至るまでの間に，預貯金を払い戻したり，あるいは資産を隠匿したりして，債権者の差押えを免れる動きを見せている場合に，仮に差押えを認めようとする制度のことをいう。したがって，b は正しい。

c．差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると，登記事項証明書の権利部（甲区）にその旨が記録される。したがって，c は正しい。

以上により，誤っているのは a の 1 つだけなので，(1) が本問の正解である。P85　6-5 所有不動産を調査する（用語解説：差押えと仮差押え）

財　務　分　析　の　基　本

［問 32］　決算書の計数分析によって読みとる内容について，もっとも適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　収益性の分析 —— 在庫がどれだけの期間で売上として回収されているか
（2）　安全性の分析 —— 資本の調達・資金繰りの状況はどうか
（3）　効率性の分析 —— 負債・純資産のバランスがとれているか

正解（2）　　**正解率　60.7%**

解　説

決算書の計数分析からは，次のようなことを読みとることができる。

①　利益をあげているかどうか……収益性の分析
　・売上高の現状はどうか
　・生産効率，販売効率はどうか
　・経費の使い方はどうか
②　経営は堅実であるかどうか……安全性（安定性・流動性）の分析
　・資産勘定の内容はどうか
　・負債・純資産勘定の内容はどうか
　・負債・純資産のバランスがとれているか
　・資本の調達・資金繰りの状況はどうか
③　経営は効率的であるかどうか……効率性の分析
　・商品の販売から売上代金の回収までの期間はどうか
　・在庫がどれだけの期間で売上として回収されているか
　・固定資産がどの程度有効に活用されているか
　・原材料を仕入れてから代金決済までの期間はどうか
④　企業の発展性はどうか……成長性の分析
　・業績の伸びぐあいはどうか
　・取扱商品の成長性はどうか
　・産業構造の将来との関係はどうか

（1）の在庫がどれだけの期間で売上として回収されているかは効率性の分析，（3）の負債・純資産のバランスがとれているかは安全性の分析である。したがって，（2）がもっとも適切な内容なので，本問の正解である。P89・90　7-1　決算書から何を読みとるのか

貸　借　対　照　表

［問 33］　貸借対照表について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　貸借対照表は，1 会計期間の企業の経営成績を表示したもので，この期間に属するすべての収益と，その収益をあげるために使った費用とを，一定の基準にしたがって記載し，その差額として純損益を計算するものである。

（2）　貸借対照表の勘定科目は，ほとんどの場合，資産については資金化する度合いの早い科目から，負債については返済期間の短い科目から配列されている。

（3）　貸借対照表の貸方(右側)は，企業が資本をいかにして調達しているか(負債＋純資産)を表示しており，借方(左側)は，企業がその資本でどのような資産を有し，どのように運用しているのか(資産)を表示している。

正解（1）　　**正解率　50.4%**

解　説

(1) 貸借対照表は，ある一定時点の企業の財政状態がどうなっているのかを表したもので，問題文は損益計算書の説明である。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P91　7-3　貸借対照表で企業の財政状態を確認する，P92・93　7-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

(2) 貸借対照表の勘定科目の並べ方については，企業の財政状態，とくに財務流動性をみる場合に便利なことと，これらの資料に関心を持っている利害関係者が多いことなどの理由から，企業会計原則で流動性配列法（資産については資金化する度合いの早い科目から，負債については返済期間の短い科目から配列する方法）によると規定されている。したがって，(2) は正しい。テキスト P91　7-3　貸借対照表で企業の財政状態を確認する

(3) 貸借対照表の貸方（右側）は，企業が資本をいかにして調達しているか（負債＋純資産）を表示しており，借方（左側）は，企業がその資本でどのような資産を有し，どのように運用しているのか（資産）を表示している。したがって，(3) は正しい。テキスト P92　7-4　貸借対照表には何が記載されているか

損　益　計　算　書

［問 34］　損益計算書について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　売上総利益は，売上高から売上原価を差し引いた利益のことで，粗利益ともいう。

（2）　経常利益は，売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。

（3）　税引前当期純利益は，法人税等を控除する前の利益で，経常利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。

正解（1）　　**正解率　45.9%**

解　説

(1) 売上総利益は，売上高から売上原価を差し引いた利益のことで，粗利益ともいう。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P93　7-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

(2) 経常利益は，営業利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものは，営業利益。したがって，(2) は誤っている。テキスト P93・94　7-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

(3) 税引前当期純利益は，経常利益に本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用（特別利益・特別損失）を加味したもので，法人税等を控除する前の利益である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P94　7-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

財　務　分　析　の　指　標

［問 35］　財務分析の指標について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　固定長期適合率が 100％を超えている場合，固定資産への投資を返済期間の短い流動負債などで補っていることになり，短期的な支払能力に影響を与えてしまい，けっして健全な状態とはいえない。

（2）　流動比率は，流動負債とこれを返済するのに必要な財源を比較することで企業の支払能力を判断する基本的な指標で，高いほど良いとされている。

（3）　売上の増加には，製品単価の値上げによるものと，販売数量の増加によるものがあり，いずれの場合も，売上高増加率が高ければ企業の成長度合いは高いと判断することができる。

正解（3）　　**正解率　65.2%**



解　説

(1) 固定長期適合率が 100％を超えている場合，固定資産への投資を返済期間の短い流動負債などで補っていることになり，短期的な支払能力に影響を与えてしまい，けっして健全な状態とはいえない。したがって，(1) は正しい。テキスト P98　8-2　安定性を分析する指標

(2) 流動比率は，流動負債とこれを返済するのに必要な財源を比較することで企業の支払能力を判断する基本的な指標で，高いほど良いとされている。したがって，(2) は正しい。テキスト P99　8-3　流動性を分析する指標

(3) 売上の増加には，製品単価の値上げによるものと，販売数量の増加によるものがある。製品単価の値上げによる増加だけで企業の成長度合いが高いとはいえないので，売上高増加率が高ければ企業の成長度合いが高いと判断することはできない。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P101　8-5　成長性を分析する指標

守　秘　義　務

［問 36］　守秘義務について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　金融機関の役職員は，取引により知り得たお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らしてはならないという，守秘義務を負っている。
（2）　金融機関の役職員がお客さまの秘密を第三者に漏らした場合には，たとえお客さまの承諾があっても守秘義務違反に問われることになる。
（3）　犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出，刑事事件による捜査関係事項の照会，税務調査の申し出，家庭裁判所調査官からの依頼，弁護士個人からの照会に回答しても，守秘義務違反に問われることはないと考えられている。

正解（1）　　**正解率　78.5%**



解　説

(1) 金融機関の役職員は，取引により知り得たお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らしてはならないという，守秘義務を負っている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P103　9　守秘義務

(2) ①お客さまの承諾がある場合，②法令の規定による場合，③手形・小切手の信用照会等，金融機関の営業上必要な場合には，守秘義務違反に問われることがないと考えられている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P103　9-1　守秘義務とは

(3) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出，刑事事件による捜査関係事項の照会，税務調査の申し出，家庭裁判所調査官からの依頼，弁護士法に基づく弁護士会からの照会など法令の規定による場合は，守秘義務違反に問われることはないと考えられているが，弁護士個人からの照会に回答すると，守秘義務違反に問われることになる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P103　9-1　守秘義務とは

個 人 情 報 の 保 護

［問 37］　個人情報の保護について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　個人情報とは，生存する個人に関する情報であって，氏名，生年月日などにより，その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。

（2）　個人情報保護法は，お客さまの個人情報の取扱いにあたって，個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。

（3）　個人を識別できる情報であっても，指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や番号，記号などは，原則として保護すべき個人情報に該当しない。

正解（3）　　**正解率　84.4%**

解　説

(1) 個人情報とは，生存する個人に関する情報であって，氏名，生年月日などにより，その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。したがって，(1) は正しい。テキスト P104　9-2　個人情報の保護

(2) 個人情報保護法は，お客さまの個人情報の取扱いにあたって，個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。したがって，(2) は正しい。テキスト P104　9-2　個人情報の保護

(3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や，マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字，番号，記号などの符号（個人識別符号）も個人情報に該当する。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P104　9-2　個人情報の保護

担　　保

［問 38］　担保について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　担保とは，融資金が約定どおり返済されない場合に備えて，あらかじめ債務者または第三者が，契約によって金融機関に提供するものをいい，物的担保と人的担保の 2 つに分けられる。
（2）　物的担保は，法的には担保物権と呼ばれ，抵当権，質権，先取特権，留置権，占有権，地上権，地役権がある。
（3）　約定担保物権は，債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で，法定担保物権は，一定の要件が備われば，法律上当然に生ずる担保物権である。

正解（2）　　**正解率　68.1%**

解　説

(1) 担保とは，融資金が約定どおり返済されない場合に備えて，あらかじめ債務者または第三者が，契約によって金融機関に提供するものをいい，物的担保と人的担保の 2 つに分けられる。したがって，(1) は正しい。テキスト P110　1　担保にはどのようなものがあるか

(2) 物的担保は，法的には担保物権と呼ばれ，抵当権，質権，先取特権，留置権がある。占有権は，物を現実に支配している状態を法的に保護するために認められた物権であり（民法 180 条），地上権や地役権は，目的物について限られた範囲で使用収益することのできる権利である（民法 265 条，280 条）。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P110　1　担保にはどのようなものがあるか（用語解説：物的担保と人的担保）

(3) 約定担保物権は，債権者と担保提供者（債務者または第三者）との契約によって生ずる担保物権で，抵当権や質権がある。これに対して法定担保物権は，一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権で，先取特権や留置権がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P110　1　担保にはどのようなものがあるか

不　動　産　担　保　等

［問 39］　不動産担保等について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　不動産担保は，金融機関にとって，調査に時間がかかる反面，担保設定後の継続的な管理が不要であること，債務不履行となった場合の換金処分が容易なことなどのメリットがある。

（2）　不動産を担保にとる場合の調査は，まず，目的不動産の所有者の確認からはじめる。

（3）　抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は，必ず融資申込人と面接して所有者の意思を確認するとともに，契約書の抵当権設定金額も融資申込人本人に記入してもらう必要がある。

正解（2）　　**正解率　68.9%**

解　説

(1) 不動産担保は，金融機関にとって，調査に時間がかかること，調査のためにはある程度の専門知識を必要とすること，担保設定後も継続的な管理が必要であること，債務不履行となった場合の換金処分に時間がかかることなど，さまざまなデメリットがある。したがって，(1) は誤っている。テキスト P111　1-1　不動産担保とは

(2) 不動産に抵当権を設定できるのは現在の所有者だけであり，抵当権設定者が土地の所有者ではなかった場合，当該抵当権は無効となるので，不動産を担保にとる場合の調査は，まず，目的不動産の所有者の確認からはじめる。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P111　1-2　不動産を担保にとる場合の調査手順

(3) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は，必ず所有者と面接して本人の担保提供意思を確認するとともに，契約書の抵当権設定金額も所有者本人に記入してもらう必要がある。したがって，(3) は誤っている。テキスト P112　1-2　不動産を担保にとる場合の調査手順

質　　権

［問 40］　質権について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　預(貯)金債権を担保にとる方法としては，質権設定または譲渡担保があるが，実務上は質権設定手続による方法がとられている。
（2）　質権の対象には動産もしくは不動産または債権があるが，動産もしくは不動産の場合，債権者が債権の担保として債務者または第三者から提供を受けたものを，債務が弁済し終わるまで債権者のもとにとどめておく担保物権である。
（3）　債権を対象とした質権設定契約は，対象の引渡しを要しない諾成契約とされているので，預(貯)金証書・通帳を差し入れてもらうことはない。

正解（3）　　**正解率　78.5%**

解　説

(1) 預（貯）金債権は指名債権（債権者が特定している債権）なので，それを担保にとる方法としては，質権設定または譲渡担保があるが，実務上は質権設定手続による方法がとられている。したがって，(1) は正しい。テキスト P113　1-3　預貯金を担保にとる

(2) 質権とは，債権者がその債権の担保として債務者または第三者から提供を受けた動産もしくは不動産または債権を，債務が弁済されるまで債権者のもとにおいておき（動産もしくは不動産の場合），または処分をおさえ（債権の場合），債務者（兼担保提供者）の弁済を間接的にうながすとともに，弁済されない場合にはそれを換価しまたは取り立てて，その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。したがって，(2) は正しい。テキスト P114　1-3　預貯金を担保にとる

(3) 債権を対象とした質権設定契約は，対象の引渡しを要しない諾成契約とされているが，融資実務では，トラブル防止の観点から，担保差入証と一緒に質権設定する預（貯）金証書や通帳を差し入れてもらうのが一般的である。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P114　1-3　預貯金を担保にとる

抵　　当　　権

［問 41 ］　抵当権について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　抵当権は，担保として契約した目的物の引渡しを受けることなく，債務が弁済されない場合にその目的物を処分して，その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
（2）　抵当権設定契約は，債権者と債務者との間で，設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し，債権者は抵当権を取得することになる。
（3）　抵当権設定契約は，口頭で成立することはないので，法的な証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書)を作成する必要がある。

正解（1）　　**正解率　42.2%**

解　説

(1) 抵当権は，担保として契約した目的物（土地・建物などの不動産）の引渡しを受けることなく，債務が弁済されない場合にその目的物を処分して，その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P116　2　抵当権とはどのような権利か

(2) 抵当権設定契約は，債権者と抵当権設定者（担保提供者）との間で，設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し，債権者は抵当権を取得することになる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P116　2　抵当権とはどのような権利か

(3) 抵当権設定契約は，法的には口頭でも成立する。しかし，後日の紛争を避けるためにも，証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書）を作成する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P116　2-1　抵当権設定契約で注意すること

抵 当 権 の 法 的 性 質

［問 42］ **抵当権の法的性質について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 被担保債権が，債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば，抵当権もそれに伴って第三者に移転する。

（2） 抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金，火災保険金請求権に対しては，抵当権の効力は及ばない。

（3） 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても，債権が残っていれば，担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ。

正解（2）　　**正解率　77.0%**

解　説

(1) 被担保債権が，債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば，抵当権もそれに伴って第三者に移転する。随伴性に関する記述である。したがって，(1) は正しい。テキスト P116　2-2　抵当権の法的性質

(2) 抵当権の効力は，抵当権設定者（担保提供者）が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金，火災保険金請求権に対しても及ぶ。物上代位性に関する記述である。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P116　2-2　抵当権の法的性質

(3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても，債権が残っていれば，担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ。不可分性に関する記述である。したがって，(3) は正しい。テキスト P116・117　2-2　抵当権の法的性質

根　　抵　　当　　権

［問 43］　根抵当権について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　普通抵当権は，特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して，根抵当権は，現在すでに発生している債権はもちろん，将来発生するであろう債権を含めて，一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。

（2）　根抵当権は，被担保債権が弁済されると根抵当権も消滅し，債権が譲渡されると根抵当権も移転する。

（3）　根抵当権によって担保される元本の確定とは，期日を定めて，根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠を明確にすることである。

正解（1）　　**正解率　80.7%**

解　説

(1) 普通抵当権は，特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して，根抵当権は，現在すでに発生している債権はもちろん，将来発生するであろう債権を含めて，一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P117　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

(2) 根抵当権は，被担保債権が弁済されても消滅せず，また，債権が譲渡されても移転しない。つまり，付従性や随伴性はない。したがって，(2) は誤っている。テキスト P117　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

(3) 根抵当権によって担保される元本の確定とは，期日を定めて，その期日の時点における債権額を明確にすることである。元本が確定すると，被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P117　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

抵　当　権　の　設　定

［問 44］　抵当権の設定について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　抵当権の設定は，登記をしなければ，この登記以後の目的不動産の第三取得者に対抗することはできない。

（2）　建物が建っている土地に抵当権を設定する場合には，土地と建物の両方を抵当権の目的物とすることはできない。

（3）　工場を担保にとるときは，工場抵当法に基づき「工場財団」として付属の機械器具なども一括して抵当権を設定する必要がある。

正解（2）　　**正解率　85.9%**

解　説

(1) 抵当権の設定は，抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるが，抵当権を第三者に対抗するためには登記をしなければならない。したがって，(1) は正しい。テキスト P119　3　抵当権設定のポイント

(2) 建物が建っている土地は，土地だけに抵当権を設定するのではなく，土地と建物の両方を抵当権の目的物とするのが望ましい。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P119　3　抵当権設定のポイント

(3) 工場を担保にとるときは，工場抵当法に基づき「工場財団」として付属の機械器具なども一括して抵当権を設定する必要がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P120　3　抵当権設定のポイント（抵当権設定時の注意事項）

保　　証

［問 45］ 保証について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1） 保証とは，債務者が債務を履行しない場合に，債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう。
（2） 保証契約は，債権者および債務者，保証人との契約によって成立する。
（3） 保証契約は，当事者の合意によって成立するとされているが，後日の紛争を避けるため，証拠書類として契約書を作成する。

正解（1）　　**正解率　51.9%**

解　説

(1) 保証とは，債権者と保証人との契約によって，債務者が債務を履行しない場合に，保証人が債務者に代わって債務を履行することをいう。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P121　4　保証人を調査する

(2) 保証契約は，債権者と保証人との契約によって成立する。したがって，(2) は誤っている。テキスト P121　4-2　保証契約の成立

(3) 保証契約は諾成契約ではなく，書面（電磁的記録によってされた契約も含む）でしなければ効力を生じないとされている（民法 446 条 2 項･3 項）。したがって，(3) は誤っている。テキスト P121　4-2　保証契約の成立

連　　帯　　保　　証

［問 46］ 連帯保証について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1） 連帯保証人には，催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
（2） 連帯保証人には，分別の利益がなく，連帯保証人が数人いても，債権者は，それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。
（3） 企業融資において，経営者以外の第三者との間では，個人連帯保証契約を締結することができない。

正解（3）　　**正解率　63.0%**



解　説

(1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく，債務不履行があった場合には，債務者と保証人のどちらに先に請求しても，またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって，(1) は正しい。テキスト P124　4-7　連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）

(2) 連帯保証人には分別の利益がなく，連帯保証人が数人いても，それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P125　4-7　連帯保証（用語解説：分別の利益）

(3) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合には，契約者本人の経営への関与の度合いに留意し，経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに，保証人から説明を受けた旨の確認を行う必要がある。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P124　4-7　連帯保証

農業信用保証保険制度

［問 47］　**農業信用保証保険制度について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1）　農業信用基金協会は，農業信用保証保険法に基づき各都道府県に設立されている公的な信用保証機関である。

（2）　農業信用基金協会の保証の対象者は，農業を営む者および農業に従事する個人に限定されている。

（3）　農業信用基金協会は，金融機関が農業者等に融資をする際に金融機関から保証委託を受けて保証審査を行い，農業者等に対して債務保証をする。

正解（1）　　**正解率　42.2%**

解　説

(1) 農業信用基金協会（基金協会）は，農業信用保証保険法に基づき各都道府県に設立されている公的な信用保証機関である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P130　6-1　農業信用基金協会

(2) 農業信用基金協会の保証の対象者は，農業を営む者および農業に従事する者，これらの者が組織する法人等で，農業を営む者については，個人，法人，任意団体のいずれであっても該当する。したがって，(2) は誤っている。テキスト P130　6-1　農業信用基金協会

(3) 農業信用基金協会は，金融機関が農業者等に融資をする際に農業者等から保証委託を受けて保証審査を行い，金融機関に対して債務保証（保証引受）をする。したがって，(3) は誤っている。テキスト P130　6-2　保証の仕組み

相　　殺

［問 48］ 相殺について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1） 相殺の要件を満たす債権が対立し，いつでも相殺ができる状態を「相殺適状」という。
（2） 債権が対立する場合には，金融機関，預貯金者のどちらからでも相殺することができるが，相殺を行う場合は，相手への通知が必要となる。
（3） 金融機関が債権回収のために，取引先の有する貯金債権と貸付債権とを相殺する場合には，貯金債権が自働債権で，貸付債権が受働債権となる。

正解（3）　　**正解率　48.9%**



解　説

(1) 相殺の要件を満たす債権が対立し，いつでも相殺ができる状態を相殺適状（そうさいてきじょう）という（民法 505 条）。したがって，(1) は正しい。テキスト P149　6-1　相殺の要件

(2) 債権が対立する場合には，金融機関，預貯金者のどちらからでも相殺することができるが，相殺を行う場合は，相手への通知が必要となる。したがって，(2) は正しい。テキスト P149　6-1　相殺の要件

(3) 相殺をする側の債権（相殺をする者が有する債権）を「自働債権」といい，相殺をされる側の債権（相手方のもつ債権）を「受働債権」という。金融機関が債権回収のために，取引先の有する貯金債権と貸付債権とを相殺する場合には，貸付債権が自働債権で，貯金債権が受働債権となる。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P150　6-2　法定相殺と約定相殺

債　権　の　時　効

［問 49］　債権の時効について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　民法の規定によれば，債権者自身が権利を行使できることを知らないような債権については，権利を行使できる時から 10 年で時効により消滅するとされている。

（2）　時効の完成猶予とは，猶予事由が発生すると，本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。

（3）　時効の援用とは，時効によって利益を受ける者が，時効の利益を受ける意思を表示することをいい，当事者が時効を援用しない場合には，裁判所がこれに基づく裁判をすることができる。

正解（1）　　**正解率　48.9%**

解　説

(1) 民法は，債権の消滅時効期間を，原則として「権利を行使できることを知った時から 5 年」としている。ただし，債権者自身が権利を行使できることを知らないような債権については，「権利を行使できる時から 10 年」で時効となる（同法 166 条 1 項）。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P150　7-1　時効期間

(2) 時効の完成猶予とは，猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが，本来の時効期間の満了時期を過ぎても，所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。したがって，(2) は誤っている。テキスト P151　7-2　時効の完成猶予と更新

(3) 裁判所は，債務者などによる時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることができない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P152　7-3　時効の援用

相続による債務の承継

［問 50］　相続による債務の承継について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　個人債務者が死亡した場合，証書貸付・手形貸付の債務は，そのまま相続人に承継される。

（2）　当座貸越契約は，債務者(被相続人)が死亡してもそのまま相続人に承継される。

（3）　被相続人の委託によって金融機関が保証していた保証債務は相続人に承継され，事前・事後の求償権に応ずる義務を負担することになる。

正解（2）　　**正解率　63.0%**

解　説

(1) 証書貸付・手形貸付の債務は，債務者（被相続人）が死亡してもそのまま相続人に承継され，期限の利益を喪失することもない。したがって，(1) は正しい。テキスト P154　8-2　融資金の種類別の相続

(2) 当座貸越契約は，被相続人の死亡により終了し，死亡時の貸越残高が相続人によって承継される。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P154　8-2　融資金の種類別の相続

(3) 被相続人の委託によって金融機関が保証していた保証債務は相続人に承継され，事前・事後の求償権に応ずる義務を負担することになる。したがって，(3) は正しい。テキスト P154　8-2　融資金の種類別の相続

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	3	問11	1	問21	2	問31	1	問41	1
問 2	1	問12	2	問22	1	問32	2	問42	2
問 3	3	問13	1	問23	1	問33	1	問43	1
問 4	1	問14	2	問24	3	問34	1	問44	2
問 5	3	問15	3	問25	2	問35	3	問45	1
問 6	3	問16	1	問26	1	問36	1	問46	3
問 7	3	問17	2	問27	3	問37	3	問47	1
問 8	2	問18	3	問28	2	問38	2	問48	3
問 9	3	問19	3	問29	2	問39	2	問49	1
問10	2	問20	1	問30	2	問40	3	問50	2